



日本記者クラブ「著者と語る：外交の力」

外交政策の「茎」を太くしたい

田中 均

日本国際交流センターシニアフェロー

2009年2月13日

「この本に込めた私の思いというのは表紙の絵なのです。これは花のつぼみなのですが、外交という花が、これから大きく開いていってほしいと思う。外交というのは半ば行政府の専権なのです。しかし、大事なことは花を咲かせるのに必要な、この茎だということです。実は、この茎の中にいろいろな色があるのです。ジャーナリズムの方であったり、政治家であったり、世論であったり、あるいはシンクタンクであったり……私の思いは、この茎の部分をつできるだけ太くしたいということなのです」

©社団法人 日本記者クラブ

きょうは『外交の力』という本について、私がなぜこういう本を書いたのか、あるいは私が込めたいと思っているメッセージは何だったのかということを中心にお話させていただきたいと思います。

私が外務省を退官してから早いもので3年半経ちました。よく「何ですぐ本を書かないのだ」ということをいわれたのですけれども、私は自分で本を書くのは、もうしばらくしてからにしたいと思っていました。

なぜそう思ったのかというと、私は外務省に36年少し勤務しましたが、外務省にいたときの経験だけから本を書くべきではないと思ったのです。外務省の外に出て、諸外国の人たちと議論をし、なおかつ大学で教え、もう少し自分の視野を広めて、日本というものを外から見たり、あるいは外務省の外から、日本の国内でいろんな人の意見を聞きながら自分の外交論というものをつくっていききたい、というふうに思ったのです。

最近、外務省のあるOBにお目にかかりました。その方は、私が外務省を退官する前に、「君は外務省を辞めるべきでない」ということを言っていた方だったのですが、そのときに、なぜ辞めるかということをお話を言ったのですが、3年半経って、そのOBに「君は言ったとおりのことをやっている」ということを言っていた。



実はこの本に込めた私の思いというのはこの表紙の絵なのです。これは未だ花のつぼみなのですが、外交という花が、これから大きく開いてほしいと思う。外交というのは半ば行政政府の専権なのです。しかし、大

事なのは花を咲かせるのに必要な、この茎だということです。実は、この茎の中にいろいろな色があるのです。ジャーナリズムの方であった

り、政治家であったり、世論であったり、あるいはシンクタンクであったり・・・私の思いは、この茎の部分をしてできるだけ太くしたいということなのです。外交政策の基盤を強くしたい。そういうものを強くしていかないと、もう時代にマッチした外交はできないのではないかと、という思いが非常に強くしたのです。

ですから、外務省を辞めたときに私はできるだけ外へ出て、諸外国に行って議論をして、日本の国内でもいろんなお話をし、ものを書いて、大学で教えるということを通じて、こういう茎を太くしたいという思いが非常に強かった。それが、私が外務省を辞めた思いであり、こういう本を書いた思いなのです。その思いはぜひ理解をしていただきたいと思うのです。

幸いにして私は、やめてから毎年20回ぐらい外国に出張をして、いろんなセミナーとか講演の機会に外国の有識者と議論をし、日本の外交政策についての考え方の説明をする機会に恵まれました。表層的な話だけではなくて物事の考え方について本質的な議論をする機会に恵まれています。

外国で議論する日本人が減っている

最近、そういうところへ出ていく日本人の方というのは、実は少なくなっているのです。日本という国が、いまの経済危機をみても、国際社会とのつながりが実はもっと太くなっているにもかかわらず、諸外国に行って議論をする方が非常に少ない。学会においても、ジャーナリストもそうだと思いますし、それから政治家もそうだと思うのです。日本の国内のマーケット（いろんな意味のマーケットですが）それが大きいゆえに、外へ出て英語で非常に競争的なプロセスで議論を闘わせるということが少なくなっている、ということは言えると思うのです。

それから大学で3年間教えてきました。まだ教え続けるつもりなのですが、幸いにして私のゼミの合計15人ぐらいの学生が、今年の4月

から入る人たちも含めて外務省に入省をしました。毎年5人ぐらいの私の学生が外務省に入省をしていきました。彼らの中には「授業中に田中先生に聞いたことが自分を駆り立てた」ということを言ってくれる人もいます。そういう意味で、学生との触れ合いというのは、私にとって非常に得るものが大きいというふうに思っています。

ですから、私がこういう本を書かせていただいた動機というのは、外務省を辞めて外へ出て、もう少し視野を広げて、いろんな競争的なプロセスの中に自分を置いて、その結果、自分の外交論を書きたいということであったわけです。

実は、また自分の本の宣伝になって申しわけないのですが、この3月25日頃にもう一つ本を出版することになっている。これは講談社からのもので、「交渉」についての考え方についての本なのです。これは外交だけではなくて、交渉論といったらいいかもしれませんが、交渉の本質的な法則ということについて、私の体験に基づく基本的な要素を取り上げて書いている本なのです。

自分にとっては本を出す、そういう時期が来たのだというふうに思ったのでしょ。

「結果をつくる」プロフェッショナル

この本に込めたかったメッセージということで、4点ぐらいお話をしたいと思います。

第1点は、外交というものをできるだけ多くの人に理解してもらいたいということです。私は体験的な外交論をこの中で書きました。私にとって外交というのは「結果をつくる」作業だと思っている。外交官は、そういう意味で、結果をつくることができるプロフェッショナルである、というふうに思っています。

例えば、「主張する外交」とか「価値外交」であるとか、あるいは「自由と繁栄の弧」といったキャッチフレーズがいろいろあります。中身についての議論はあるかもしれないけれども、キャッチフレーズはキャッチフレーズでいいと思

っているのです。しかし外交の本質というのは、すべての要素を勘案し、戦略的に物事を考えて、そして結果をつくるということではなければならない。何のために結果をつくるかという、日本の国益を伸長するという結果をつくる作業であると思っているのです。ですから、レトリックで物事を言うというのは、結果をつくるために必要な場合があるとは思いますが、結果をつくる道筋がきちんと見えないで、結果がつかれない形で、そういうキャッチフレーズを打つのは、私はあまり好きではないのです。

ですから、そういう意味で、理解をしてもらいたいと思ったのは、外交というのは、地下に潜って秘密で交渉することもある。同時に幾つかの守らなければいけない原則もある。たとえば密約なんてものはつくってはいけない。しかしながら、結果をつくるためにしなければいけない作業というのはあるし、国益にかなうという結果をつくる必要があるということなのです。

問題は、「何が国益なのか?」、「だれがその国益というものの判断をするのか?」ということで、これは非常に重要な点としてあると思います。結果的には国益の判断というのは、政治のプロセスであるとか、世論であるとか、そういう中でされていくものですが、一義的にはプロフェッショナルである外交官、それから政府のリーダーの人々がすべての情報を持ったうえでこれが日本の国益であるという判断をしなければいけない。その結果が間違っていれば、政権はつぶれることになるだろうし、責任をとらなければいけないということになるのは当然だと思っています。

なおかつ、外交というのは、一夜にして物事が成るわけではないのです。私は常にいろんな外交をしながら思ってきたのですが、自分たちがやっている一つの交渉、あるいは一つの国との協議、そういうものを経てつくるべき外交の結果というのは、一直線上に先に伸びているだろうか?決して一夜にして結果がつかれるも

のではない。だけれども、その考え方で最終的につくれるものが日本の国益にかなった成果であるか否か、そういうことを常に考えてきたのです。

日米経済・安保・村山談話・平壤宣言・・・

ですから、この本の中にも詳しく書かせていただいています。私自身が当事者としてやったいろいろなことについて私は確信があった。例えば日米の経済摩擦の交渉。日本をもう少し開放しないと、より開かれた市場にしないと、10年、20年たったときに、日本の競争力というのはなくなる。だから米国と市場開放の取り決めをつくった。そのときには既得権益を持った方々は非常に批判をした。だけれども、10年、20年経って、NTTの接続料を下げたのが正しかったか？外国法人弁護士について、アメリカと交渉して特例法をつくったことが正しかったか？10年経って、私は正しかったと思うのです。電気通信市場はそれだけ大きくなったし、それから日本でも涉外弁護士—外国人だけではありませんが—が仕事をするることによって日本のマーケットは大きくなり、諸外国との間で貿易関係が拡大していったというふうに思う。

それから村山談話。いろんな議論があるかもしれない。しかしながら、あの村山談話をつくっておくことによって、最低限の政府の見解というものはそこにある。最近も空幕長がいろんな議論をした。議論があるのは、それがおかしいというものではない。しかしながら、やっぱり日本は諸外国との関係なくして生きていけない国ですから、日本が基本的に守るべき一つの考え方というのはあるはずだと思うのです。村山談話は村山総理によって作られたのですが、その後の内閣に踏襲されてきている。あれが間違っているという判断は、少なくとも政治のレベルではされていない、ということだと思うのです。

それから北米局の審議官であったときの日

米安保共同宣言、日米防衛協力のガイドライン、あれは基本的にはその後のイラクにおける自衛隊の活動であるとか、インド洋における自衛隊の活動ということにつながってきている。私は、伸びていく基本的な方向性というのは、日本の国益を守るうえで間違っていないと思っています。

それから、2002年の小泉総理の訪朝に至る日朝の交渉。「平壤宣言」という形になりましたが、あれが間違っていたとは決して思っていない。日本と北朝鮮との間で守るべき基本的な原則です。もちろん、それがきちんと履行されているかといえば、それはそうではないかもしれません。多分ないのでしょう。だけれども、結果的につくるべき日本の国益という観点からみれば、基本的な文書として残っているのです。

ですから、個々の交渉をし、個々の外交をしているときの思いというのは、これをいまここでやるのが、将来、10年経ち、20年経ったときに拠って立つものとして残るか否か、ということが私にとっては大事な概念であったのです。

繰り返し申しあげるけれども、外交というのは結果をつくる作業なのです。日本の国益を担保する結果をつくれるか否かということなのです。それを戦略的に、大局的に、中長期的に考えて個々の外交をやっていく。

「主張する外交」とか「凜とした外交」って、すごく響きはいいし、間違っているとは思いませんが、主張して、主張が聞き入れられなければ意味がないわけでしょう。外交というのは、その主張を結果的に聞き入れさせるために進めるべき作業である、というふうに私ははずうっと思ってきました。

ですから、例えばオバマ政権ができて、米中関係が緊密化すると日米関係が脇に置かれるのではないか、という議論をする人がいる。それは全く間違っていると思うのです。米中間で対話が拡大し、関係がより緊密化するけれど

も、米国は決して100%中国を包容するという
ことにはならないわけです。中国が抱えている
問題について、米国は、きちんと指摘をするで
しょう。経済の政策の話であったり、あるいは
人権の話であったり、少数民族の話であったり
…。その結果、日本は裨益するのです。

したがって、そういう意味で、私は米中関係
がよくなると日米が疎遠になるかもしれない
という議論をされる前に、一体日本が担保すべ
き国益、目的は何なのだというのを問うてみ
たい、問わなければいけないと思うのです。

Win-Win を作り出す

例えば、北朝鮮の拉致の問題について、米国
が北朝鮮をテロリスト国家のリストから外す
というのは待ってくれと言う。私は、そこまで
はいいと思うのです。だけれども、6者協議の
政策として、核の廃棄を進めていこうとしてい
るのです。そういう政策の中で、テロリスト国
家のリストからの解除というのが、一つの明確
な段取りになっているときに、「ちょっと待っ
てくれ」というのはいいと思うのですが、待っ
ている間に、当然のことながら、結果的に拉致
の問題を解決し、かつ米国が「リスト」から解
除をするという事態をつくるために日本は努
力するということがなければならぬわけ
です。

Win-Winの状態をつくるというのが
外交の目的であるはずなのです。日本は何もし
ないで、「ちょっと待ってください」というの
は、外交であるとは思えないのです。外交関係
というのはWin-Winをつくることな
のです。両者が、これが利益だと思ふところに持
っていく。そのためには日本が果たすべき役割
というのはいっぱいあるのですよ。口だけで物
事を述べるとのことだけであってははいけな
い。そのためには、いろんな布石が必要になる
し、いろんな力を使わなければいけないし、い
ろんな作業をしていかなければいけない。それ
が外交なのだという事。決して表面に出て叫

ぶことが外交ではない。そういうことについて、
私は理解をつくりたかった。

この本に書いてあるのは、過去と現在と未来
なのです。外交官は過去の経験によって自分の
考え方を築いていく。プロフェッショナルとい
うのは決して一夜にしてなるものではないと
いうこと。ですから、過去の経験を現在につな
げ、現在を未来につなげていくという考え方を
私はこの本の中で訴えたかった、ということだ
と思うのです。

それから2番目のメッセージとして私が強
く思うのは、いまは過去と違うということなの
です。外交を取り巻く環境、外交のみならず、
日本を取り巻く環境は大きく変わった。非常に
大きく変わって、日本がこれまでのような受動
的な外交をしていけば、日本が払わなければい
けないコストは加速度的に大きくなっていく
ということなのです。これについて、私たちは
危機意識を十分持っているでしょうか？私は
持っているとは思えないのです。

政治家に求めるもの

外国に行って有識者たちと議論をして、日本
へ帰ってくるたびに私は思わざるを得ないの
です。一体いつからこの国はこれほどまでに内
向きになったのか？いつからすべてが「政局」
になったのか？

私は決して、政治家に外交のプロ的な認識を
持ってくれということを求めるつもりはない。
政治家に求めるのは、特定の、よく考えられた
政策を国民との関係で実行していく能力があ
るかどうかということです。リーダーシップと
いうのはそういうものなのです。リーダーシッ
プというのは、デリバリーできる能力、物事を
実施できる能力なのです。このために一番必要
なのは信頼なのです。これは国内的な信頼であ
り、物事を実施していける能力です。

小泉さんという人は、国内を説得し、物事を
やっていくということに強い自信を持った人
だった。結果的に政策がよかったか、悪かった

かは別にして、それを実行する能力はあったということだと思のですが、いま、それがあると思われますか？私は、日本国の総理大臣をこの場で批判をするつもりは全くないのですが、常識的に考えてみてください。

この間、ある新聞のコラムに書いたのですが、G7の先進国の中で首相が一番長く務めているのはドイツです。戦後、平均すれば7年半です。それからアメリカは5年半。もちろん1期でやめる人もあるし、2期やる人もいますが、戦後の米国大統領というのは、平均すれば5年半です。イギリスは4年半。

日本は、戦後の首相、28人おられますけれども、在任期間の平均は2年強です。1年以内に辞められた方が6人おられるのです。クリントン大統領時代の8年間で日本の首相は7人です。ブッシュ時代の8年では日本の首相は5人。

常識的に考えてみてください。そういう日本の政治の状況の中でほかの国は、日本に対して信頼を持つでしょうか？多分、持たないと思うのです。みんな、「要するに、日本はそういう国なのだ」と。以前はまだ違っていたのです。「日本という国は官僚がしっかりしているし、官僚と自民党の基本的な政策だから大きく変わることはない」と言われたりしていたのです。いまは違うのです。官僚が一貫性を持った存在であるということが真正面からチャレンジされているのです。物事を過去の延長線の上でしか考えない官僚にいつまでも依存しているのか、といった議論が強くなっています。自民党に対する不信感も強い。

多極化時代の変化に対応しよう

いま必要なのは変化なのです。変わるということです。私は、アメリカはそういう意味ではすごくうらやましいと思う。政治的なシステムとして変わることが基本的な前提になっているわけです。それが政治制度の中に組み込まれている。

残念ながら日本はそうではない。何故変わらなければいけないかということ、日本を取り巻く環境は、本質的に変わってきたということなのです。一つは、日本が少子高齢化で、これから先、量的な大国として非常に高い経済成長を維持していくことは不可能です。それから米国が、東西関係、冷戦のときに、私たちが外務省にいた大半の時代は冷戦の時代でしたけれども、私たちの価値判断の基準というのは、「西側の一員たる」ということだった。ソ連との戦いにおいて、常に西側として結束しなければいけない。これは、別に政治、安全保障だけに限らず、経済的にも日本がやるべきことは、高い成長を上げる、西側の経済において大きな役割を果たすということだった。そういう意味では、座標軸が非常にはっきりしていたわけです。

アメリカの一極支配の時代は終わって、いま、明らかに多極的な時代に向っています。少子高齢化で、日本は黙っていて経済成長をしていく時代ではない。むしろ経済が小さくなっていく時代であるということです。それから冷戦時代のような米国の一極体制の時代は終わり、米国に依存し、西側の一員として、あまり選択することなく外交の座標軸をつくっていった時代ではないのだ、ということなのです。

私はよく総理が諸外国で首脳と会談をされるのに同席をしていましたけれども、例えばフランスのシラクは、アメリカの一極体制のときに、「一極体制というのは非常に不安定になる。したがって、もう一つの極を立てるのだ。それはEUなのだ」ということをいっていました。いま、多極化時代の多極化の主役というのは違うのです。全く違う統治体制を持った諸国が力を持ってきている。新興国が力を持ってきているということなのです。

例えばロシア。ロシアは、ロシア帝政の時代からソ連邦になり、それが崩壊していったときに、ロシアのナショナリズムというのは一たんは押さえ込まれた。いま、ロシアは資源大国として再び大国意識が強くなってきている。ロシ

アのナショナリズムが非常に強くなっていくことは明らかなのです。

私は90年代のはじめロシアをG7に加入させることを巡ってヨーロッパの人たちと議論をしたものです。「確かにロシアの民主化は進んできたけれども、経済は引き続き国家資本主義的な体制ではないか。先進G7というのは、We advanced democraciesという言葉から始まるのですよ。そういう中に本当にロシアを入れるのですか?」と言った。そうすると、彼らが言うのは「いや、我々はロシアの民主化のプロセスを不可逆的なプロセスにしたいのだ。したがって、G7の中に入れることによって、まさにロシアという国を、民主主義国の一員として不可逆的な道を歩ませるのだ」ということだった。いま、決してそうはなっていないのです。

先進民主主義 vs 国家資本主義

それから中国、インド、ブラジルといった諸国が大きくなってきたのは、グローバルイゼーションの故なのです。これらの諸国は基本的にはマーケット・メカニズムを取り入れ、その結果、外国からの投資を受け、中国は製造大国として、インドはサービス大国として成り立っていった。しかし中国は、アメリカや日本やヨーロッパのような民主主義国ではないし、透明な制度の基づくマーケット・メカニズムが十分あるわけではない。

アメリカのインテリジェンス・コミュニティは、そういう諸国のことを「国家資本主義(ステート・キャピタリズム)」だと言っている。これからの多極化時代の対立の軸は何なのだろうか? 冷戦時代はイデオロギーの対立であったわけですが、今後の対立は何なのだろうか? といったときに、それはいわゆる先進民主主義諸国対国家資本主義諸国だ、こういうことを言う人がいるわけです。諸外国の有識者の間でそれが一つの議論の筋になっている。

要するに、いま世界の力関係において、力関係を何ではかるのだ? ということです。一つは

人口、一つはGDP、一つは技術力、一つは軍事予算。これにウエートをかけてはかかったら、いわゆるG7を中心とする先進民主主義国対BRICsといわれている新興諸国を中心にするいわゆる国家資本主義との力の差は、いまは3対1で先進民主主義国の優位がある。

いまから15年たったら、それがほとんど拮抗して、4対3ぐらいのことになる。私は、決してそれが悪いといっているわけではない。しかし、多極化というのはそういうことだという認識を持たないといけない。多極化の中で求心力というものがどんどん欠けていく、ということをお願いしたいのです。いままでは西側の先進国だけが集まって、石油の輸入規制をやりましょとか、CO2の規制をやりましょとか、グローバルな意味で自由貿易を進めるためにWTOのラウンドをやりましょ、と言っている程度それが通ってきた。それは西側の先進国に求心力があったからなのです。私たちはそれがなくなるということを念頭に置かなければいけないと思うのです。

ですから、私がいま、ここで申しあげているのは「危機意識」ということなのです。日本の置かれた環境がどれだけ変わってきたか。これまでの政策で、日米が基軸云々という時代は、もうとっくに終わっているのです。そういうことを議論していることすら意味がないことだ、というふうに思っているのです。新しい環境の中で日本がどういう戦略で、どういう生き方をするのかということについて、もう一回抜本的に問い直さなければいけない時代になっている。そういう議論をしてほしいというのが、この本の中で私が主張をしたかった点なのです。

そういう危機意識を持ってほしい。そういう議論がこの国には余りにも欠けているのではないかと思います。政治が安定してほしい。政治が安定し、少なくとも長いスパンで政策を打てるような基盤をつくってもらいたい。

私はある新聞に「早く選挙をやっねじれをなくしてくれ」と書いた。そうすると、それを

読んだ人たちは私に対して、「あなたは民主党支持なのですか」ということを言われる。私にとっては、それは大事なことではないのです。民主党であれ、自民党であれ、私の願いは、日本は重大なクロスロード(岐路)というか、そういう重大な局面にあるから、ここは過去から離れて、新しい環境の中で長続きする政策を打つ。そういう政権基盤をつくってもらいたいということなのです。

ですから、私は、自民党支持とか、民主党支持ということではない、「日本国支持」なのです。そういう観点から、もう少し私たち自身が強い危機意識を持たなければいけないというふうに思っているということです。

「同心円体制」をつくる

それでは3点目に、私が考える日本の戦略というのはどうあるべきかということについてお話したいと思います。私は、よく「同心円体制」ということをいっているのです。私は、同心円の中心に来るのはG7的な考え方だと思っているのです。米国を中心とする先進民主主義諸国の連携を強くして、目的意識をはっきりさせなければいけないと思うのです。

さっき申しあげた、日本のアイデンティティ、日本という国はどのような国かというときに、日本の先進性ということを中心にしなければいけないと思うのです。いろいろ問題はあります。統治体制とか、最近、特に格差の拡大であるとか、日本の社会福祉体制にいろいろぼろが出てきているとかいう問題があります。しかし中国とかロシアとか東南アジアの諸国等々に比べて、日本は圧倒的に先進国なのです。その技術力、統治体制、基本的な法律の体制、すべてにおいて日本は先進国なのです。先進性ということを大事にしなければいけないと思うのです。

ですから、そういう意味で、何をつくっていくにしても先進民主主義諸国のコアが必要だと思います。なおかつそういう諸国というのは、

よりコストを払わなければいけないのです。当然のことながら、そういう発展を遂げた諸国というのは、世界の平和を維持するためにより大きなコストを払わなければいけない。だから、CO₂の削減だって、当然のことながら先進国はより大きな義務を背負い込むのです。ラウンドにしてもそうです。先進国のやるべき義務が大きい。

しかしそれと同時に「平和」とか「繁栄」という概念は、やっぱり先進的な考え方が中心になければならないというふうに思うのです。

「G7はもうだめだ、G20だ」という人がいます。私は、G20ということで、新興国を入れた形で物事を議論し決めていく体制というのは必要だと思う。必要だと思うけれども、だからといって、G7の機能とか、先進民主主義国の間のより高いノームといえますか、そういうものに対する目的意識が変わったわけではないのだ、というふうに思うのです。だから、私は、同心円の体制をつくりたい、日本の戦略は同心円の体制をつくるということではないか、というふうに思うのです。

集団的自衛権の見直し

そのために日本はやるべきホームワークがある。やるべきことはやらなければいけない。日本の外交の手だてというのを拡充しなければいけない。一つは、明らかに集団的自衛権の憲法解釈の見直しということです。私は役人だった間はこれまでの憲法解釈に忠実に日本の役割を拡大していこうと思った。それが日米安保共同宣言であり、ガイドラインであり、イラクの支援であった。

だけど、明らかにもう矛盾してきているのです。集団的自衛権の問題というのはもっと真正面から見なければいけない。とりわけ国連を中心にする集団的安全保障体制といわれているものが、集団的自衛権の範疇に入るとは私は全く思っていないのです。

ドイツは、1995年に憲法解釈の見直しを

して、安保理の決議がある場合、それから人道において著しく被害がある場合には連邦軍を外に出す、ということに憲法の解釈を変えた。

いま、ドイツのPKOの部隊というのは1万人を超えているわけですね。しかしどどん外で鉄砲を撃っているかということ、そんなことはないのです。民主主義というのは手続なのです。手続できちんと縛ることによって、より安全な形で海外に展開をし、なおかつ大きな役割を果たすということは可能なのです。

それを冷戦時代にやった解釈、すなわち「ソ連との戦争に日本は巻き込まれてはならない」という基本的な考え方の中で、すべてを集团的自衛権の範疇にとらえて、「武力行使の一体化になるものはすべてだめ」という議論はテクニカルな議論だと私は思うのです。その結果、範囲を広げてきたことは事実としても、いまやらなければならないのは、真正面から見直すことなのです。そして少なくとも国連決議に基づくPKOの活動については、日本は制限を持たずに自衛隊を派遣することを可能にしたい。その上で、縛らなければならないのは、手続的に縛らなければならないということだと思います。

援助でもそうです。財政の論理だけでどんどん援助のほうが減っていく。それに対して、だれも真剣に歯止めをかけようとしません。それが問題ではないかというふうに思うのです。

ですから、同心円の体制をつくるために日本としての役割の部分、きちんと正面から見なければいけない。目をつぶって「アメリカがやってくれるさ、ほかの国がやってくれるさ」ということでは日本の国益は担保できることはないと思います。

東アジアという同心円

それからもう一つの同心円が必要です。これは東アジアという同心円なのです。いまの状況をごらんになって、1980年代の初め、冷戦華やかかなりし頃、ソ連の中距離ミサイルをウラルの東に移動するという話があった。そのとき

に日本がやった議論、それから世界がそれに応じた議論というのは、西側の安全保障は不可分一体であるという議論なのです。

いま、グローバルイゼーションの中で世界の経済というのは、お互いが密接に関係しているということです。中国が嫌い、インドは好きでないということになったとしても、日本のこれからの繁栄は、大きな部分、成長するマーケットに依存せざるを得ないのです。

中国は国内に非常に大きな問題がある。中国の権力内部の意見がどんどん多様化していることは間違いないと思います。以前は、鄧小平が言ったことは、「みんな右へならえ」だった。いまは違う。胡錦濤がやらなければいけないのは、党内民主化ということです。党内でいろんな意見を吸い上げながらやっていく。だから、中国では非常に矛盾することが起こるのです。あるときは、ミサイルを飛ばして宇宙の衛星を落としてみたり、あるときは尖閣の近くに監視船を派遣する。一方では戦略的互惠関係である日本との関係をよくしたい等々、矛盾することがあるわけです。中国も一枚岩でなくなっているということなのです。

そういう段階で日本は何をするかということだと思います。東アジアの経済連携を進めなければいけない。東アジアにおいて、物、サービス、人、資本などの流れをうんと自由にしていく。日本はそれ以外に生きる道はないのです。例えば介護士だって、私たちがシンガポールと自由貿易協定をやる、インドネシアともやる、技能を持った人の流れも自由化したいと言ったときにどれだけ強い抵抗に遭ったか。

それがいまはどうですか。それなりにインドネシアの介護士とか看護婦の方が入ってきています。必要なのです。これからのマーケットというのは、資本の面でも技術の面でも、もっと東アジアとの連携を強めていく必要があるということだと思います。

そういう意味で、東アジア地域の経済連携協定を多角的にやっつけよう。それが日本の戦略

でなければいけない。そのためには日本はきちんとしたコストを払わなければいけないということです。

「経済連携」とはルール作りのこと

一方で、「いや、農業をとことん守るぞ」といって、ほかのものは自由にするということにはならないのです。だから、農業の問題だって、違う側面から考える必要があるのです。果たして日本の食糧の安全をどうやって担保していくのかということで、違う農業政策があるはず。そういう観点から物事をみていかなければいけないと私は思うのです。

それから、経済連携地域という、「貿易を自由にするのでしょ」と皆さんおっしゃる。それだけではないのです。ルールをつくるということなのです。知的所有権であり、投資であり、それから原産地であるとか、食の安全もそうです。経済連携地域の意味するところは、自由にすると同時に、基本的なルールをつかって、ルールに従った貿易・投資その他をやっていくということなのです。

ですから、そういう意味で、東アジア地域を、日本が拠って立つもう一つのコアにしなければいけない。その際考えなければいけないのは中国の問題です。私は、いまの中国が日本にとって大きな脅威であるとは思わない。けれども、今後とも、中国を脅威にならないような存在にするということが、日本にとって非常に大きな外交目的であるということなのです。

中国を「脅威」にしないために

大きくなって力を持つようになると、中華思想の意識というのが必ず出てくる。経済的に大きくなれば、軍事的にも大きくなるのです。いまの中国が、日本とか米国に比べて装備の面ですぐれているとは全く思いません。しかし経済が大きくなっていくと、必然的に装備も近代化され、結果的には中国は航空母艦を持ち、力を誇示し得るような存在になっていく可能性は

あると思うのです。

私は、いまの中国を脅威というのは非常に愚かなことだと思うけれども、脅威にならない存在にするために打つべき手はいっぱいあるのです。それをなぜやらないのか、と思うのです。

その一つの手だてというのは、日本と米国と中国の枠組みである。東アジア地域の将来の平和とか安定とか繁栄というのを左右するのは、この3カ国です。できるだけ早い段階でこの3カ国で対話の枠組みをつくっておく。これは、安全保障の枠組みをつくろうとか、そういうことをいっているわけではないのです。信頼醸成とか、よりグローバルな問題について、理解を求めてきちんと議論するような場をつくっておくための日米中の枠組みということも必要になると思うのです。

それから、これから最大の安全保障上の問題は、朝鮮半島の問題に加え、海賊であるとか災害であるとか、大量破壊兵器の拡散とか、専門的にいうと「非伝統的な安全保障課題」といわれていることなのです。こういうことは、国と国とが敵対視しながら相手を牽制し、抑止力をきかせていくという伝統的な安全保障の概念ではないのです。それを防止することにみんなが利益を持っている。

こういうことについては、中国も含め東アジアサミットの構成国で枠組みをつかって、具体的なオペレーションをやっていくことができるのではないかと、しなければいけないのではないかと、日本はそういうことにリーダーシップをとるべきではないかと、そのように言うと、直ちに問題が出てきます。即ち、このようなオペレーションの主体になるのは軍ですが、自衛隊には憲法上の制約があり、地域の枠組みで決められたことでもなかなか自衛隊が出て行くということにはならない。

外交には、こういうことを打破していくビジョンを持って、戦略を持って進めていくということがなくてはいけないのです。そしてそれを実現できるのは政治の力なのです。官僚の力で

はなくて政治の力だというふうに思うのです。

ですから、日本の戦略というのは、決してコアを忘れることなく、同心円的な体制を幾つもつくると言うことだと思えます。一つのコアは、先進民主主義国と外により大きな広がりを持った枠組みと考え方。もう一つは、東アジア地域というものを日本が拠って立つ一つのコアにする。このためにODAも集中的に使っていいと私は思う。環境とかエネルギーの効率化とか、全部自分のところにはね返ってくるのです。そういう戦略的なODAの使い方をしていいじゃないですか、と私は思うわけです。

外交政策の基盤を強化する

それから最後の点ですが、私は日本の外交政策の基盤というか、この茎の部分はどうしても強くしたいと思います。

さっき申しあげた現状の問題意識、日本の戦略からして受動的な外交を進めていくわけにはいかない。日本は選択をして能動的につくっていかねばいけません。ただ、能動的な外交を進める場合のリスクも大きいのです。

端的な例ですが、2002年の小泉総理訪朝は一つの能動的な外交の形であったと思います。拉致の問題を初めとした北朝鮮問題に活路を開こうと能動的に行動し、拉致被害者5人の帰国と日朝平壤宣言と言う結果を作った。しかしながら私などは極めて激しい批判を浴びた。批判されると、本当に次ぎにリスク・テイクができるかと思うと、やっぱり躊躇するのです。その批判の性格というのが、政策に対する批判では必ずしもなかった。私は一切反論することはしなかったのですが、内心非常に忸怩たる思いがあるのは、その結果、日本でより能動的に外交を進めていく基盤がさらに縮まってしまったのではないかという思いなのです。

とにかく拉致の問題をきちんとした場所に置いてこれを解決するためにはどうしていくのか？何を達成していくのか？答えは明らかなのです。より大きなピクチャーをつくって、

その中で拉致の問題を扱っていかない限り結果は得られないということです。相手に「拉致、拉致、拉致」と100回叫んでも結果は得られないというのが、2002年以前の十何年間の結果だったのです。外交というのは、結果を含めて少なくともより賢明になって進めていくものなのです。ですから、より大きな文脈において核も拉致も解決するのだという迫力がないといけません。そういうリスクをとることがなければならぬと私は思っています。

だけど、そういう基盤が日本にあるのでしょうか。一つは、やはり政治。これはもうさっき申しあげたことに尽きます。日本国の総理大臣が外交を周知した人である必要は全くない。だけれども、総理大臣は、国内で信頼され物事をデリバリーできる、かつ諸外国からは、政権の安定性に基づいて、信頼を受ける方であってほしいと思います。日本のリーダーの人々というのは、最終的には国家を考えて、政局よりも政策だということを考えるリーダーであってほしいと思うのです。

それから官僚は、プロフェッショナルに徹しなければいけないと思います。確かにいろんなスキャンダルとか、官僚の自己権力増殖意欲みたいなものがあることは間違いない。けれども、官僚がプロフェッショナルな形で政策をつくるのに大きな役割を果たしていくということは必然です。外交というのは行政府の専権なのです。私がいくら騒いだところで外交を動かすことはできないのです。外務省の人々はプロフェッショナルでなければいけない。政治のリーダーと信頼関係をつくり、時間をかけて政策を実行していく。そのときに政治は官僚を守る。こういうことがなければ、日本は能動的な外交はできないと思います。

「国家安全保障担当官組織」を作ろう

それからもう一つ必要なのは、やっぱり包括的な戦略をつくる組織をつくらなければいけないということです。私は、本の中では「国家

安全保障担当官組織」ということをいっているのですが、どこの国でもそうであるように、これはプロフェッショナルな組織でなければなりません。決して政治的な組織ではない。政治が判断する局面というのは、次の局面なのです。プロフェッショナルは、きちんとした戦略を立て、包括的に物事を考えるべきなのです。これは外務省が有している権限だけではだめなのです。内閣の一部に国家安全保障担当官組織というプロフェッショナルな組織をつくり、プロフェッショナルな人々をそこに配置をし、きちんとした戦略が立てられるような組織をつくらなければいけない、というふうに思います。

それから、民間の外交政策にかかわりある当事者としてジャーナリストや有識者といわれる人々も外交政策そのものについて、より深い知識と深いプロフェッショナルな意識を有する必要があります。

諸外国で議論をすると、学術的な議論をしている場というのはあるのですが多くは政策論です。米国などの有識者は学者であると同時に過去、行政府の中にいた人たちです。学問の世界に行き、また政府に戻っていくという、官民の交流はすごく進んでいます。日本もそれをやらなければいけないと私は思います。いろんな形で交流を進めて、学者で優秀な人たちが実務としての外交、「リアリストの世界としての外交」という認識を持てるようにしなければいけない。

外交問題評議会をつくりたい

ジャーナリストの人たちも、権力を批判することは必要としても、やはり、プロフェッショナルなジャーナリストとしてオピニオン・リーダーであってほしいと思うのです。このためには、「霞クラブ」という外務省の記者クラブに配属になって1年～2年で変わっていくということで本当にいいのでしょうか？廊下トンビをやっていていいのでしょうか？私がアジア局長のときにも、廊下に来て片言隻句を聞いて、

それを記事にしていました。そういう世界を変えなければいけないのではないのでしょうか。やはり外交専門記者的な人たちをつくれるようなシステムをつくってほしいと思うのです。1年、2年の霞クラブを勤務した程度で、「私は外交の記者なのだ」ということにはならないと私は思うのです。

色々申し上げましたが、これから外交政策の茎の部分強くするのに一番効果があるのは、「外交問題評議会」を日本につくるということだと思っています。アメリカのニューヨークに本部を持つ外交問題評議会。これは特定の政党の色がつかない無党派民間組織なのです。ジャーナリスト、学者、財界人、官僚、政治家、みんなが基本的な外交政策について議論をするという場なのです。日本にそういうものをつくらなければいけない。そうすることによって、官民の交流とか、違う職業を持ってはいても外交政策にかかわり合いのある人たちが外交議論になれるということになるのではないかと、いうふうに私は思うのです。

それにはお金がかかります。いま、この時期にお金を出してくれる人がいるか？と聞かれば、多分難しいのでしょうかけれども、アメリカの外交問題評議会は、個人の皆さんの会費と寄付によって成り立っているのです。組織の年間の予算は50億円です。日本でも10億円くらいは集まるのではありませんか？

質 疑 応 答

質問 いまのお話の中でも「大きな絵」「大きなピクチャー」を描くということがありました。日米同盟のことですけれども、日本という独立国にアメリカの軍事基地が長い期間ずっとあります。日本から米軍の基地がなくなるという日がいつか来るという「絵」が心に浮かんだことはありますか。

田中 何のために米軍が日本にいるのかということから考えなければいけないと思います。一般論で言えば、外国の軍隊が一つの国に駐在しているということ自体が常識的なことではないと思います。したがって、外国の軍隊が日本に駐留をしているという事態をなくする、というのが一つの政策目的として成り立ち得ると思うのです。

しかし、では何のために米国が日本にいるのかということを考えてみれば、それは明らかなのです。この地域の安全保障上の脅威に対して、日本が独力で抑止力をつくる状態にはなっていないということです。この日本の周りに核兵器を持つ国が幾つもある。より大きくなっていく国もあるわけです。日本は、基本的には専守防衛という形で、より低い自衛力の中で、日米安全保障条約に基づく米国との同盟関係を抑止力に使ってきた。即ち、日本は核兵器を持たない、攻撃的武器を持たない、日本が独力で抑止力を構成するには不十分であるという実態がある限りにおいて、外国の基地が日本にあることがおかしいから、基地は撤廃すべきだという議論には、私は組みしません。

だけれども、同時に、どんどん国が豊かになって、外国の軍隊が日本にいるということに伴う摩擦というのは大きくなっていくんですね。だから、政府は、不断に摩擦を少なくする、あるいは基地の機能を効率化する、そういう努力をしていかなければいけないと思うのです。

96年にSACOで、普天間の返還であるとか、いろんな基地の整理・統合・縮小という概念の中でアメリカと交渉しました。あのときも私はそう思った。「とにかく基地を少なくしろよ」というだけの交渉をして、理解は得られないので、当然、「日本としてどういう役割を果たすのか」ということが前提にあり、有事になったらこういう体制になるよと。有事立法もなくて、「いや、とにかく大丈夫だ」ということで、「基地だけ縮小しろ」ということをいっても理解はされないのですよ。

だから、新しいガイドラインをつくり、その中で基地の問題を位置づけ、基地を縮小していく。日本の集団的自衛権の行使について、見直しをきちんとやる。それに基づいて日本の自衛隊の形というのを考える。それに基づいて米軍の基地のあり方を考える。それから、いまの技術の進展の中で、どういう部隊をどこに置いていかなければいけないかということについて、もう一回きちんと議論をするということは、大いにやるべきことだというふうに思うけれども、日本は何もしないで、「とにかくPKOも何も送れません。援助もどんどん下がっていきます。とにかく米軍基地だけを小さくしてください」という議論をして結果がつかれるかというと、私はつくれないと思いますね。

質問 たまたまこの半年ほど、3人の外務省OBの書かれた本を書評する機会がありました。次官をやった村田良平さん、オランダ大使をされていた東郷和彦さん、それから岡本行夫さんの3冊のうち1人の本にかかわった人が、出版界では「不幸な外交官の書いた本はおもしろい」と言われている、と言っていました。田中さんのいまのお話を伺って、やっぱり田中さんも相当不幸な外交官だったと思うわけですけれども、どの程度田中さんが不幸だったかということをもう少し一言、二言言っていただきたい。

田中 ご意見に反しますが、私は不幸な外交官であったとは全く思っておりません。なぜかというと、自分の思い、こういう政策をつくらなければいけない、こういう交渉をしなければいけないというのは、少なくとも自分の心の中ではみんな全うしてきたのですよ。心に残り、途中で挫折した、結果がつかれなかったということは、自分の意識の中にはないのです。勿論、最終的な外交の結果は「平壤宣言」だって、小泉訪朝だって、将来、歴史家が評価をするということではあるのですが。

それから自由貿易協定だって、シンガポールでやり出して、大きく花が開いていっているわけです。ただ、これをマルチ化してもっと深掘りしなければいけないという思いはありますよ。しかしながら当然のことながら、一人の官僚の命というのは有限なのですよね。未来永劫やっているわけにはいかないから、少なくとも自分がやるべきこと、やれることについては全うした。ロシアとの領土交渉というのをもう少し深くやりたかったなという思いはありますよ。だけど、それとて長い時間やっているとものではなかった。すべてそうです。米国との安全保障の取り組みとか、経済摩擦の取り組みとか。そういう意味では、私は満足した外交官です。私は、外務省に不満を持って、あるいは外交について志が挫折して、不幸な意識を持っているというわけでは全くありません。もう一回同じような場所に立っても同じことをやったと思います。ですから、もしそういう外交官の本は面白くないので読むに値しないと思うのであれば、どうぞ読まないでいただきたい。

けれども私が冒頭申しあげたように、私が持っている心の痛みとか不満というのは、外務省とか自分のキャリアということではないのです。さっきから申しあげているように、私は、外交政策基盤、外務省とか官邸とか、そういうところの外にあってそれを支える基盤が非常に不十分だと思ってやめたのです。だから、その中に身を投じてそれを強くすることをやりたい。だからこの3年半、それをやってきた。

小泉訪朝とその後起こった自分に対するバッシング、売国奴といわれ、国賊といわれたわけですが、自分は官僚だから、もし自分がやったことがおかしい、国賊だというのだったら、任命権者が首を切れということなのでしょう。私は政治の世界にいない、選ばれてもいないのに、正面から出て行って自分の弁護をするということはないのです。

私が本当につらい思いがあるのは、拉致問題

の展開の結果、日本にポピュリズム、すべてが短期的な利益とか目にみえることで処理されていくという風潮が出てきたのではないかとこの危惧なのです。「北朝鮮はけしからん」ということで彼らのけしからなさを軽減できるわけでもないのに、それをいっていることによって自分の力をつくっていく、それは不幸なことだな、そういうことは変えたいな、という思いは強くあります。

質問 1つだけぜひお聞きしたいのは、北朝鮮が、なぜ日本人その他の拉致をこんなに続けてきたのか。私は、何年か前に日本の北朝鮮専門家といわれる非常に有名な人に聞く機会がありまして、同じ質問をしました。そうしたら、「わからない」というんです。田中さんも本当のことはおわかりにならないかもしれませんが、北朝鮮当局者といろいろ交渉されたりしてこられた経験から、プライベートな見解でも結構ですからお聞かせいただきたいと思います。

田中 私自身が確たる証拠を持ってそういうことをいっているわけではありませんし、基本的には推測の世界になるんですけれども、1987年に北朝鮮の工作員2人が大韓航空機を爆破した。1人は、「蜂谷真一」という名を名乗り、青酸カリを飲んで死んだ。飲み切れなかった金賢姫が韓国に移送されて死刑の判決を受け、それが減じられて、いま自由の身になって、田口さんのご親族と会う、会わないという話が、いまあるということですね。

あのときに彼らが使ったのは日本の偽造パスポートだったわけです。なぜ日本の偽造パスポートを使ったのか？当然のことながら、1つの国の偽造パスポートを使うというのは、その国との関係で極めて大きな問題になるわけですね。だけど、北朝鮮は日本のパスポートを使った。それは中国のパスポートでも韓国のパスポートでもよかったわけですよ。ところが、

日本のパスポートを使った。日本は工作対象なのだと思いますね。

ですから、そういう意味で、日本との関係で、何をやっても北朝鮮にとって失うものが一番少ないと彼らが思っているに違いないのではないかと思える節がある。だから、日本の偽造旅券を使った。日本の旅券って、実はすごく優秀なんです。偽造旅券というのは見破られるんです。それにもかかわらず使って日本人を装ったわけです。それは、結果的に日本人を装い、それが北朝鮮だということになっても、どうせ日本との関係は敵対関係なのだと思う習慣があったのではないか。

だから、朝鮮半島を支配した日本、彼らがゲリラ戦をやった日本、国交が正常化されていない日本というのは、彼らにとってみれば、ずうっと工作対象だった。人を拉致し、麻薬を流し、偽造パスポートを使い、テロをやる。

だから、私は、交渉を行っている時にはっきり言ったのです。「もう一回やってごらんない。断固日本は処置をとるぞ」ということを。要するに、国と国とが話をする、その結果、正常な関係をつくるのはどういうことか。それはお互いにやるべきことがあるわけです。当然のことながら、日本でも、韓国との関係でやった一つの戦後処理というのは必要になるわけですがね。だけど、そういう状況をつくるということは、まさに日本は工作対象であるというメンタリティーを全部捨てろということだと思うんです。

もちろん韓国からも拉致をし、ほかの国からも拉致をしているという実態があるから、彼らにとってみれば、一種の戦時経済であり、戦時政治体制であり、戦時安全保障体制ですよ、あの国は。明らかにそうですよ。僕は、本当にけしからんと思いますよ。だけど、「けしからん」といって仕事を成就できるのが外交官であれば、こんなに楽なことはないなあといつも思いましたね。

質問 お話にありました集団的自衛権の見直しと、それから国連決議に基づくPKOは、さらに推進すべきであるというご趣旨に関連してお尋ねします。例えば、イラクの総理大臣ですとかアフガニスタンの政府高官と話をすれば、日本の軍事的支援は必要ではない、というのが彼らの本音だと私は感じています。それは、より強力な軍事的プレゼンスは、アメリカなりNATO軍なりがすでに展開しているからです。彼らが常々口にするのは、「日本には、経済力、技術力、資本、こういう形で文民の支援をしてもらうのが、イラクあるいはアフガニスタンにとっては一番ありがたいことである」ということです。

同時に、今回も陸上自衛隊のサマーワ支援では、多数のイラク人が陸自の支援を感謝したのは事実だと思います。ただ、同時に、同じぐらい多数のアラブ人が、日本はアメリカとともに軍事的にこの地域にやってきたという意識を強めて、これまで日本に対して抱いていた好感、好意、尊敬がある程度損なわれたのも事実だと考えています。

そこでお尋ねなのですが、日本がユニークな歴史的経緯から、これまでは軍事的支援はタブー、あるいは距離を置いてやってきたわけです。その日本に対して、経済的あるいは技術的、文民としての支援を求める現地国の要求がある一方で、あえて日本が集団的自衛権のあり方を見直して、やはりブーツ(部隊)を出さなくてはいけないのか。そうすることで得られる最大のメリットは何なのかについて、お話しいただければと思います。

田中 「本質をみてください」と私は申しあげたいのです。なぜいまのご発言の中で、すぐ「軍事的」という言葉になるのですか？ 日本国の自衛隊が国連安保理決議に基づいて、国際の平和と安全のために、非武装地帯のプロテクションとか難民の人道防護であるとか、そういうことのために自衛隊を送るということを、あなた

は直ちに「軍事的だ」というふうにいわれますか？ 例えばアフガニスタンのISAFは国連安保理決議の基づく行動ですよ。

だけど、なぜすべてを「軍事的」という言葉に押し込めてしまうのですか？ 私は、それは本質をみていないと思う。一体PKOとして、政策としてどこに派遣をするのか、日本の役割をどうするのか。それは当然のことながら国内で議論をし、日本の手続の中で決めていくべきことですよ。

私はアーミテージが 국무副長官のとき、「もういいかげんにしてくれ。Boots on the ground だとか、Show us your flag だとか、そういう、人々をミスリードするような抽象的な言葉を使うのは止めてもらいたい」と言ったことがあります。

私は、もうそういう時期は終わっていると思いますよ。私たちは、日本という国が平和国家として認知されるように努力してきたのですよ。村山談話だって基本的にはそうですよ。日本は謝るべきところはきちんと謝る。

私は、いろんなところに書いている。未来を語ることによってしか過去は消えないと思うのです。いつまでも過去、過去、「日本はこういう過去があるから何をやっちゃだめだ、何はできない」というのは本質をみた議論だとは全く思いません。日本がいまやるべきなのは、是々非々で何をやって、何をやるべきでないのかを考えることなのです。過去の問題があるゆえに、これはやっちゃいけない、あれもいけない、これもダメ・・・そういう議論は本質をみた議論だとは全く思いません。

結論は同じになるかもしれないですよ。私は、イラクに米軍と一緒に兵を送って戦闘しろという選択肢が日本にあるとは思っていません。だけど、いまのような状況は二律背反なんですよ。日本は平和を愛する国家だと。日本の過去の経験からしても、やっぱり国際の平和と安全のためにコントリビューションをする。PKOの日本の財政的負担は何%だかご存じで

すか？ 兵を送るのはだめだが、財政的に負担するのはいいのですか？ 自衛隊が物理的に人道防護であるとか、兵力の切り離しだとか、武装解除であるとか、あるいはISAFにおいて治安の維持であるとか、結果的に鉄砲を撃つかもしれない。だけど、そういうことは軍事的だから、日本の過去があるからやめろとおっしゃるのであれば、見解が違うとしかいいようがない。

質問 「国家安全保障担当官組織」を作れというお話でした。アメリカのことも参考にしながらお考えになったんでしょうけれども、総理への直結ということではだめなのか？ また北朝鮮は、「プチ正日」の時代になって状況が少しは変わるのでしょいか。

田中 総理直結というのは、実はあまりいいことじゃないのですよね。というのは、制度的に一つの戦略に基づいて物事をきちんと進めていくという体制が日本にないから、私なんか、幸いにしていろんな総理、安保のことをやったときは橋本龍太郎総理であり、北朝鮮のときは小泉総理だった。そういう意味では、何が大事であるかということについて、よく理解をさせていただいてやった。しかし本来はそういうことは制度的にきちんと担保をしていく話だと思うんですよね。

私が申しあげているのは、総理大臣というのは、まさに内閣の長ですから、北朝鮮の問題だって、アメリカの問題だって、どこの問題だって、外交や安全保障だけの側面ではない。経済の側面やエネルギーの側面など、いろんな問題があるわけですね。それをだれか一人というわけにはいかない。やっぱりきちんとしたプロセスがあって、そこで議論をし、政策の選択肢をつくってやっていくということを制度的に担保しておかないと、あるときにはそういう能動的な外交を志す人がいたとしても、次はそうではないとか、そういうことになっていく。

どこの国でもそれは悩ましい問題なのです。

とりわけ議院内閣制のところにおいては、各省庁の権限というのがありますから、それを包括的にというのはすごく難しい概念なのです。新聞社だってそうだと思うのです。政治部の記者がより包括的に物事をとらえてというと、経済部の記者とか外信とか、全部束ねてどういうことをできるかという話になる。

だけど、それをやらなければいけない時代に来ている。なぜ来ているかという、日本の選択肢がすごく広がってきているし、そのときに日本が選択をしなければいけないという時代になっている。

それはプロフェッショナルでしか出来ないことだと思います。私は、政治家の仕事ではないと思うんです。政治家というのは、やっぱり国民との関係で政策を考え、具体的に行動をとるということであって、とりわけ外交の分野というのは、外国に行き、外国と交渉し、外国を知り、インテリジェンスを持っている。そういう中で物事を判断していかないといけないから、ちょっと違うと思うんですね。だけど、政治のプロセスというのはなければいけないし、安全保障会議というものが、いまの安全保障会議ではなかなか難しいなと思いますが、そこで判断を仰ぐというプロセスがなきゃいけない。

ただ、もう一つ大事なことは、秘密を守ることなのです。やっぱり法律によってきちんとした守秘義務が定められていなければならぬ。国家安全保障の機密を漏らしたときには、自衛隊とか外務省員とか、そういうことだけではなくて、すべての人にかけるという法体制がなければいけないと思います。

北朝鮮が変わらなければいけないというのは、明らかなことであって、問題は、ほかの国に何かを押しつけることができるかということなのです。北朝鮮だけの問題じゃないんですね。ミャンマーもそうだし、イランもそうです。

押しつける力があるのは多分、米国でしょう。米国がやってもうまくいかなかったのがイラクの例なのです。

ですから、問題は、北朝鮮が変わっていくという「結果」を外交でつくれるか、ということなのです。何回も申しあげているけど、人間が交渉をするときに、これが自分の利益だというふうに思わない限り、「うん」とはいわないですよ。外交でやってはいけないのは、相手の不法行為に対して譲歩するということなのです。相手が不法行為を改めるときに、将来に何か北朝鮮のメリットになることをやるというのは、一つの材料として大きな絵の中に置いてもいいのではないかな。そうすることによって北朝鮮ががんじがらめになっていって、結果的には、いまの政権の政策は大きく変えていかざるを得ないというところに導くことができれば、それは偉大な外交の成功だ、というふうに私は思います。

司会 どうもありがとうございました。きょうは、田中さんの信念というか、ビジョンをいろいろ伺うことができました。また改めてというか、違う意味で身近に感じたとは思っています。どうもありがとうございました。

田中 ちょっと一言だけ申しあげたいのですが、今日の講演では少し激しい言葉を使いましたけれども、私はあえてそうしました。決して悪くとらないでください。いま必要なのは、言葉にコードをかけて議論をするということではないはずだ、面と向かって正直に自分の考えを述べ、それで議論をしていくべき時期なのだ、というふうに思っているものですから、ちょっと言葉が走ったかもしれません。

文責：編集部